

企業と職業能力開発

— 戦後における教育訓練の胎動 —

わが国の職業能力開発は、企業でのOJTと、国や地方公共団体等が設置した職業能力開発施設における教育訓練を軸に進められてきたが、産業社会の構造変化や情報化等をはじめとする技術革新に伴って、より高度で複合的な技術能力の習得が必要となっている。

本研究では、戦後の経済発展に当たって職業能力開発が果たしてきた役割を振り返り、職業訓練法の制定や技能検定の実施、企業内の技能訓練、監督者訓練などの取組みについて考察した。

◆研究委員会メンバー

- 〈主査〉梶原 豊 高千穂商科大学 教授
〈委員〉衣川 正幸 元 松下電器産業(株) 工科短期大学副校長
佐田 通明 労働省職業能力開発局 能力開発課長
副島 啓治 (社)日本塗装工業会 相談役
豊岡 照雄 北海道職業能力開発協会 専務理事
中田 定士 (財)啓成会 理事長
宮森 繁信 元 中央職業能力開発協会 理事
〈事務局〉菊田 顯 (財)雇用開発センター 常務理事
片岡 博 (財)雇用開発センター 研究調査部長

◆目次

- I 日本経済の復興・発展と人的資源開発
- II 労働省における職業訓練行政の出発
- III わが国における技能検定制度の制定と展開
- IV 北海道における職業訓練の展開
- V 情報化の進展に対応した職業訓練科目の変遷について
- VI 監督者訓練の変遷
- VII 松下電器(株)傘下企業等における職業訓練の流れ
- VIII 建設塗装工事業における事業内訓練への取組み